

## 特別企画：第13回 新型コロナウイルス感染症に対する愛知県企業の意識調査

# 「今後マイナスの影響がある」企業、調査開始以来最低 ～兼業・副業を認めている企業は20%、4年前から倍増～

### はじめに

新型コロナウイルスの感染者数の再拡大により一部地域では緊急事態宣言が再発出・延長されていたなか、解除される地域も現れるなど徐々に明るい兆しも見え始めている。一方で今後の見通しは不透明な部分が多く、予断を許さない状況が続いている。政府は成長戦略実行計画で、新型コロナウイルス下における多様な働き方の実現に向けた兼業・副業の環境整備を推進している。

帝国データバンク名古屋支店は、新型コロナウイルス感染症に対する愛知県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2021 年 2 月調査とともに行った。

※調査期間は 2021 年 2 月 12 日～28 日、調査対象は愛知県の 1403 社で、有効回答企業数は 609 社（回答率 43.4%）。全国は 2 万 3702 社で、有効回答企業数は 1 万 1073 社（回答率 46.7%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020 年 2 月から毎月実施し今回で 13 回目。

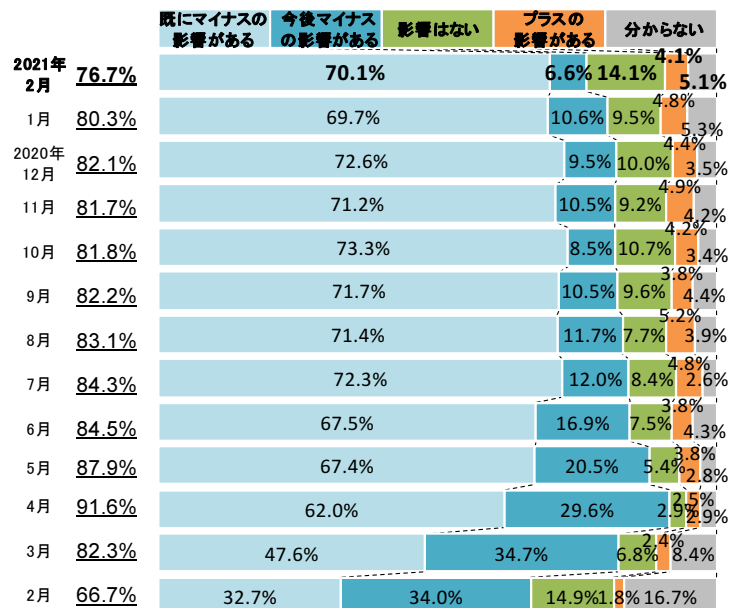
### 調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響で、『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業は 76.7%（全国は 76.3%）で前回調査（80.3%）から 3.6 ポイント減と大幅に下回り、2 カ月連続で減少した。なお、『マイナスの影響がある』と見込む企業は、大都市圏では東京が 77.1%、大阪が 82.0%、東海地区では岐阜が 76.2%、三重が 76.9%、静岡が 80.6%。一方、「今後マイナスの影響がある」と見込む愛知県企業は 6.6%（全国は 8.2%）となり、調査開始以降で最も低くなった。愛知県に発出されていた 2 度目の緊急事態宣言の解除などで先行きに対する警戒感は和らいでいる。
2. 『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業を業界別にみると、『運輸・倉庫』が 81.3%で最多となった。次いで『卸売』（80.1%）、『不動産』（80.0%）で 8 割を越えた。『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業を従業員別にみると、「51 人～100 人」が 86.0%、「1000 人超」が 81.8%、「6 人～20 人」が 81.2%と 8 割台が続いた。
3. 兼業・副業について、『認めている』（「積極的に認めている」と「やむを得ず認めている」の合計）企業は 20.0%（全国は 18.1%）となった。4 年前の調査（2017 年 2 月、「2017 年度の雇用動向に関する愛知県企業の意識調査」10.0%）から 10.0 ポイント増加しており、「現在は認めていないが、今後は認める予定（検討含む）」においても同 3.2 ポイント増で同様の傾向がみられた。また規模別では、大企業ほど兼業・副業を「今後も認めない」とする割合が高く、慎重な姿勢をみせている。

## 1. 業績へマイナスの影響を見込む企業は76.7%、2カ月連続で減少

新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響で、『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）は76.7%（全国は76.3%）で前回調査（80.3%）から3.6ポイント減と大幅に下回り、2カ月連続で減少した。なお、『マイナスの影響がある』と見込む企業は、大都市圏では東京が77.1%、大阪が82.0%、東海地区では岐阜が76.2%、三重が76.9%、静岡が80.6%。「既にマイナスの影響がある」と見込む企業は70.1%と前月から0.4ポイント増加したが、「今後マイナスの影響がある」と見込む愛知県企業は6.6%（全国は8.2%）となり、前月から4.0ポイントの大幅な減少、調査開始以降で最も低くなった。愛知県に発出されていた2度目の緊急事態宣言の解除などもあって先行きに対する警戒感はやや和らいでいる。

グラフ1 新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1:母数は、有効回答企業609社。2021年1月調査は641社、2020年12月調査は631社、同年11月調査は673社、同年10月調査は685社、同年9月調査は686社、同年8月調査は711社、同年7月調査は693社、同年6月調査は656社、同年5月調査は703社、同年4月調査は713社、同年3月調査は657社、同年2月調査は624社

注2:下線の値は『マイナスの影響がある』（『既にマイナスの影響がある』と『今後マイナスの影響がある』の合計）の割合

注3:『プラスの影響がある』は、『既にプラスの影響がある』と『今後プラスの影響がある』の合計

注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 2. 業績へ「マイナスの影響」、「運輸・倉庫」が最多

『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業を業界別にみると、『運輸・倉庫』が81.3%で最多となった。次いで『卸売』（80.1%）、『不動産』（80.0%）で8割を超えた。『マイナスの影響がある』と見込む愛知県企業を従業員別にみると、「51人～100人」が86.0%、「1000人超」が81.8%、「6人～20人」が81.2%と8割台で続いた。

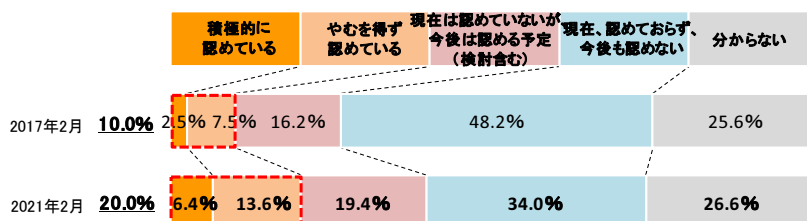
表1 『マイナスの影響がある』割合～業界別～  
(%)

順位	業界	マイナスの影響がある	マイナスの影響がある	
			既にマイナス	今後マイナス
1	運輸・倉庫	81.3	81.3	0.0
2	卸売	80.1	74.6	5.5
3	不動産	80.0	73.3	6.7
4	製造	76.2	73.0	3.2
4	サービス	76.2	71.4	4.8
6	小売	73.9	60.9	13.0
7	建設	69.0	52.4	16.7
8	金融	66.7	66.7	0.0

### 3. 兼業・副業を認めている企業は4年前より増加、大企業ほど導入に慎重な傾向

兼業・副業について、『認めている』（「積極的に認めている」と「やむを得ず認めている」の合計）愛知県企業は20.0%（全国は18.1%）となった。4年前の調査（2017年2月、「2017年度の雇用動向に関する愛知県企業の意識調査」10.0%）からは10.0ポイント増加しており、また、「現在は認めていないが、今後は認める予定（検討含む）」は19.4%で同3.2ポイント増となり同様の傾向がみられる。また規模別では、大企業ほど兼業・副業を「今後も認めない」とする割合が高く、慎重な姿勢をみせている。

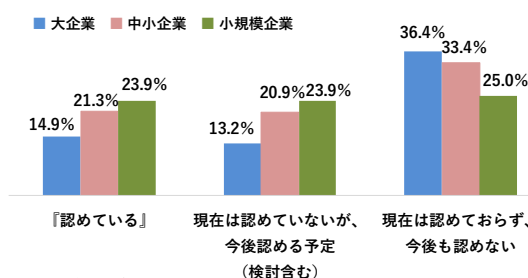
グラフ2 兼業・副業の導入状況



注1:母数は有効回答企業609社。2017年2月は598社

注2:下線の値は兼業・副業を『認めている』（「積極的に認めている」「やむを得ず認めている」の合計）の割合

グラフ3 兼業・副業の導入状況～規模別～



注1:母数は有効回答企業609社

注2:『認めている』は「積極的に認めている」「やむを得ず認めている」の合計

#### 企業の意見

- ・ 影響は出ているが、弊社の強みを生かし積極的に営業をかけている社員への感染症の予防策を徹底して取り組んでいる（建設）
- ・ 研究開発費に対して費用が掛かりすぎているので、優遇または補助金があるといい。副業人材を活用して自社の弱みを克服したい（製造）
- ・ 仕事が減ったが回復し、今は引き合いがむしろ多い。ただし保留されていた案件の再開による短期的な引き合い増と考えている（サービス）
- ・ 長時間労働是正を働きかける一方副業解禁とは自分の頭では理解不能。一方で雇用義務から解放されレイオフが広まる可能性もあり（卸売）
- ・ 住宅施策については少々の対策くらいでは消費が動くとは思えない。思いきった施策を望みたい（建設）
- ・ 働き方改革で兼業副業の推進の目的が理解できない。対象者が低所得者層で今まで以上に働け！ということなのか？（建設）
- ・ 副業すると本業が疎かになるのでは？（卸売）

#### 【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 名古屋支店 担当:中森、稲熊 (080-7002-4458)  
TEL 052-561-4846 FAX 052-586-5774

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。